

四半期報告書

(第30期第1四半期)

自 2018年3月21日

至 2018年6月20日

株式会社アジュバンコスメジャパン

神戸市中央区下山手通五丁目5番5号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年7月27日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自 2018年3月21日 至 2018年6月20日）
【会社名】	株式会社アジュバンコスメジャパン
【英訳名】	A D J U V A N T C O S M E J A P A N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 健二
【本店の所在の場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3136
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自 2017年3月21日 至 2017年6月20日	自 2018年3月21日 至 2018年6月20日	自 2017年3月21日 至 2018年3月20日
売上高 (千円)	1,334,712	1,288,336	5,097,923
経常利益 (千円)	198,416	60,709	509,133
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	123,166	32,962	311,018
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,353	28,851	310,652
純資産額 (千円)	4,471,638	4,502,009	4,663,045
総資産額 (千円)	5,760,021	5,835,968	5,874,598
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	15.57	4.17	39.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	15.48	4.14	39.09
自己資本比率 (%)	77.6	77.1	79.4

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き、堅調な所得・雇用環境を背景とした緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の強硬な通商・外交政策によっては、世界的な貿易の収縮や金融市場の変動による影響に留意が必要な状況となっております。

美容業界におきましては、顧客単価の下落、来店サイクルの長期化等、サロン※注1経営において厳しい環境が続いており、当社商品を販売するアジュバンサロン※注2においても同様の影響がありました。

このような状況のもと、当社グループは、営業方針を「年間販促計画の策定と実行」「カウンセリングの知識・技術の習得」「アフターフォローの習慣化」「顧客分析の徹底と関係性の強化」として掲げ、サロンの安定した経営サポートを目指すとともに、商品の流通状況が把握できるトレーサビリティシステム等で、非正規流通取引※注3の取締りに取り組んでおります。

売上高につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,288百万円（前年同期比3.5%減）となりました。詳細は次ページの区分別売上高の概要を参照ください。なお、アジュバンサロン登録軒数につきましては、当第1四半期連結会計期間末で7,034軒（前期末比155軒増）となりました。

新商品に対する販売促進費の増加、物流コスト増加に伴う荷造運搬費の増加、人件費の増加などの販売費及び一般管理費の増加の影響により利益面では、営業利益52百万円（前年同期比73.6%減）、経常利益60百万円（前年同期比69.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円（前年同期比73.2%減）となりました。

区分別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりであります。

区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額	増減率
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	（%）
スキンケア	548	41.1	435	33.8	△112	△20.5
ヘアケア	573	43.0	761	59.1	187	32.7
その他	290	21.8	175	13.6	△114	△39.6
売上割戻金	△77	△5.9	△84	△6.5	△6	—
合計	1,334	100.0	1,288	100.0	△46	△3.5

（注）1. エクシードシステム株式会社（連結子会社）、ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED（連結子会社）の売上高は、「その他」に含んでおります。

2. 当第1四半期連結累計期間より、従来「カラー剤」に区分しておりました「カラー剤商品」を「ヘアケア」に含めております。この結果、前第1四半期連結累計期間の売上区分の組み替えを行っております。

3. 売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しております。

国内海外別売上高は、次のとおりであります。

区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額	増減率
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	（%）
国内売上高	1,254	94.0	1,199	93.1	△54	△4.4
海外売上高	80	6.0	88	6.9	8	10.7
合計	1,334	100.0	1,288	100.0	△46	△3.5

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、区分別売上高の概要は以下のとおりであります。

(スキンケア)

スキンケア商品の売上高は、前期リリースしたダイヤモンドジェイ（D J）シリーズの販売が平準化したことに加え、A Eシリーズも微減いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は435百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

(ヘアケア)

ヘアケア商品の売上高は、新シリーズであるクラスSの販売が堅調に推移したことと、当第1四半期連結累計期間では、既存シリーズとの自社競合の影響が想定よりも少なかったため増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は761百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

(その他)

その他の区分に含めている連結子会社の売上高が減少いたしました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は175百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

なお、MAPシステム※注4におきましては、当第1四半期連結会計期間末における契約件数が230件（前期末比8件減）となりました。

※注1 「サロン」

理美容室・エステティックサロン・ネイルサロン・アイラッシュサロン・美容クリニック等を指します。

※注2 「アジュバンサロン」

初回に100千円以上の仕入を行い、当社グループが指導する商品の案内方法等を定めたアジュバンサロン契約を締結したサロンを指します。

※注3 「非正規流通取引先」

カウンセリングを行わずインターネット等による販売を行うアジュバンサロン、代理店を指します。

※注4 「MAPシステム」

サロンの顧客管理、経営分析のために提供しているクラウド型経営サポートシステムを指します。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して38百万円減少し、5,835百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して61百万円減少の3,262百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少69百万円、受取手形及び売掛金の減少27百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して23百万円増加の2,573百万円となりました。主な変動要因は、車両及び設備機器のリース資産の購入等による有形固定資産の増加15百万円によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して105百万円増加の825百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の増加22百万円、賞与引当金の増加59百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して17百万円増加の508百万円となりました。主な変動要因は、リース負債の増加等によるその他の固定負債の増加15百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して161百万円減少の4,502百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加32百万円、配当金の支払による減少189百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、40百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2018年6月20日)	提出日現在発行数 (株) (2018年7月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,962,000	7,962,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	7,962,000	7,962,000	—	—

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2018年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年3月21日～ 2018年6月20日	—	7,962,000	—	757,730	—	717,662

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2018年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,910,500	79,105	(注)
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	7,962,000	—	—
総株主の議決権	—	79,105	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は、100株であります。

②【自己株式等】

2018年6月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社アジュバンコスメジャパン	神戸市中央区 下山手通5丁 目5番5号	50,000	—	50,000	0.62
計	—	50,000	—	50,000	0.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年3月21日から2018年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年3月21日から2018年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,557	1,724,824
受取手形及び売掛金	566,454	539,068
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	563,063	512,796
仕掛品	52,696	40,176
原材料及び貯蔵品	37,264	88,921
その他	215,386	261,219
貸倒引当金	△4,876	△4,133
流動資産合計	3,324,546	3,262,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	869,028	869,303
土地	719,814	719,814
その他	332,121	354,951
減価償却累計額	△505,844	△513,364
有形固定資産合計	1,415,120	1,430,704
無形固定資産		
のれん	61,487	56,757
その他	22,686	28,272
無形固定資産合計	84,173	85,030
投資その他の資産		
投資有価証券	792,837	792,879
その他	268,139	274,359
貸倒引当金	△10,218	△9,879
投資その他の資産合計	1,050,758	1,057,359
固定資産合計	2,550,051	2,573,094
資産合計	5,874,598	5,835,968
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,883	207,260
1年内返済予定の長期借入金	27,080	23,060
未払法人税等	88,022	55,648
賞与引当金	103,187	163,012
その他	316,810	376,317
流動負債合計	719,984	825,298
固定負債		
長期借入金	37,855	32,830
長期末払金	2,906	386,963
退職給付に係る負債	38,713	40,172
役員退職慰労引当金	379,640	—
資産除去債務	14,938	15,275
その他	17,515	33,418
固定負債合計	491,568	508,660
負債合計	1,211,553	1,333,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	757,730	757,730
資本剰余金	717,662	717,662
利益剰余金	3,232,417	3,075,492
自己株式	△45,550	△45,550
株主資本合計	4,662,260	4,505,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,510	△2,496
為替換算調整勘定	3,295	△829
その他の包括利益累計額合計	784	△3,325
純資産合計	4,663,045	4,502,009
負債純資産合計	5,874,598	5,835,968

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年6月20日)
売上高	1,334,712	1,288,336
売上原価	479,720	515,989
売上総利益	854,992	772,346
販売費及び一般管理費	656,357	719,898
営業利益	198,634	52,448
営業外収益		
受取利息	574	1,354
受取配当金	290	173
受取家賃	703	1,630
雑収入	920	3,647
為替差益	—	1,599
営業外収益合計	2,488	8,405
営業外費用		
支払利息	194	62
為替差損	2,418	—
雑損失	92	81
営業外費用合計	2,706	144
経常利益	198,416	60,709
特別利益		
固定資産売却益	—	396
特別利益合計	—	396
特別損失		
固定資産売却損	—	1,981
固定資産除却損	9	—
特別損失合計	9	1,981
税金等調整前四半期純利益	198,406	59,124
法人税、住民税及び事業税	84,845	52,640
法人税等調整額	△9,605	△26,477
法人税等合計	75,239	26,162
四半期純利益	123,166	32,962
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,166	32,962

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年6月20日)
四半期純利益	123,166	32,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	719	14
為替換算調整勘定	△3,531	△4,124
その他の包括利益合計	△2,812	△4,110
四半期包括利益	120,353	28,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,353	28,851
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、2018年6月15日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしました。

これにより、当第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額を「長期未払金」として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年6月20日)
減価償却費	18,927千円	18,343千円
のれんの償却額	4,729千円	4,729千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2017年3月21日 至 2017年6月20日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月15日 定時株主総会	普通株式	191,030	24	2017年3月20日	2017年6月16日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式（当社株式）にかかる配当金が1,200千円含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年3月21日 至 2018年6月20日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	189,888	24	2018年3月20日	2018年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2017年3月21日 至 2017年6月20日）

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年3月21日 至 2018年6月20日）

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年6月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15.57円	4.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	123,166	32,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	123,166	32,962
普通株式の期中平均株式数(株)	7,909,600	7,912,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15.48円	4.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	44,934	47,283
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年7月27日

株式会社アジュバンコスメジャパン
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジュバンコスメジャパンの2018年3月21日から2019年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年3月21日から2018年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年3月21日から2018年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジュバンコスメジャパン及び連結子会社の2018年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年7月27日
【会社名】	株式会社アジュバンコスメジャパン
【英訳名】	ADJUVANT COSME JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 健二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長松井健二は、当社の第30期第1四半期（自 2018年3月21日 至 2018年6月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。